

平成21年度事業計画

はじめに

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の設立以来、地域経済社会の発展に資するため、ICTを主領域とする調査研究、研究開発、交流協力事業等を行ってきた。現在、北九州市八幡東区東田及び小倉北区AIMビルの2箇所に拠点を置き、産学官の協力体制の下、北九州e-PORT構想の推進、コンテンツ産業の振興、ICT利活用の促進など具体的な施策を進めるとともに、ベンチャー支援や人材育成にも積極的に取り組んでいる。

近年、インターネットの急速な普及やブロードバンド化、携帯電話をはじめとするモバイル化など、ICTの高度化が目覚ましいスピードで進んでいる。このような高度情報化は、情報や知識が付加価値の源泉となる知識創造社会の実現を加速しており、今後、地域においても、こうした知識創造社会の進展に対応した新たな産業戦略を構築することが必要となってきた。

そこで、ヒューマンメディア財団では、これまでの活動の成果を踏まえて、事業の絞り込みを進め、

- I e-PORTを基盤とする地域振興
- II ICTの地域課題への適用
- III 情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援

の3点を重点指向とする方針を掲げることとした。

平成21年度は、この方針にもとづき、少子高齢化の進展や中心市街地の衰退など地域の具体的な課題にICTを活用してその解決を図る取り組みを行うとともに、そのための人材育成や企業支援を実施することなどを大きな柱立てとする事業計画を策定した。

なお、公益法人制度改革や地方財政の悪化など、社会経済環境の変化に応じた効率的な組織運営に向けた努力が求められる中、当財団は、昨年度に策定した「経営改革プラン」に沿ってコンパクトかつ柔軟な運営体制を構築するとともに、高い専門性や経験を有するスタッフなど、プロジェクトの推進に必要な人材の確保により一層努めることとする。

事業計画

I e-PORTを基盤とする地域振興

「北九州e-PORT構想」は、データセンターなどのICTサービス基盤を北九州地域に集積させ、市民生活や企業活動におけるICT活用の拡大、利便性の向上を図るとともに、ICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的としている。

平成20年度末までに、市内に4箇所のデータセンター拠点と2箇所の情報倉庫が立地し、また、複数のコンタクトセンターやネットワークオペレーションセンターが開設されるなど、施設面での進捗には一定の成果が見られた。

構想の目標達成のためには、こうしたICTサービス基盤の集積促進に加え、e-PORTを基盤とする地域振興の視点から、新規事業に取り組もうとする中小企業やベンチャーの活動を支えることが重要である。

平成21年度は、新事業創出のための支援プロジェクトを立ち上げるとともに、e-PORTのブランド力の向上を図るため、引き続き、プロモーションやe-PORT推進協議会の運営を行う。

1 e-PORT新事業創出プロジェクト

e-PORT発の新規事業・新規サービス創出を支援するため、斬新かつ有望な新規事業開発や新規サービス開発に取り組む企業に対し、データセンター施設・設備の低廉な料金による提供、施設・設備の活用方法に対する情報提供、新商品・新サービス販路開拓、販売促進による支援を行う。

併せて、国の助成制度の活用、産学連携研究開発への参加による技術力の向上や事業機会の創出等、地域企業の新分野への進出を支援する。

2 プロモーション活動

北九州市内の一般企業ユーザーを対象として、関心が高いテーマ(ディザスタリーカバリー、セキュリティ対策、クラウドコンピューティング、SaaS、BPO等)に関連した、セミナー、展示会を開催する。さらに、それらを支えるインフラであるデータセンター、情報倉庫等に関する情報を提供することにより、北九州e-PORTに関する認知度の向上と利用の拡大を図る。

また、北九州e-PORT推進協議会ホームページを更新し、情報部門の担当者

や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーを対象とした情報提供を積極的に行う。

3 次世代e-PORTの検討

グリーンITやクラウドコンピューティング等の新技術や他地域の動向を踏まえた、新しいデータセンターの構築、運営、活用に関する基礎的調査、研究を行い、中長期的な構想の進め方に関する検討を開始する。

4 北九州e-PORT推進協議会の運営

e-PORT事業の推進母体である「北九州e-PORT推進協議会」(会長:大橋正和中央大学教授、会員数169団体・企業)の運営を、引き続き行う。

平成21年度は、参加企業の実務に直結したテーマ(営業連携スキーム構築、国プロ獲得研究、グリーンIT研究、セミナー準備等)に関する部会・ワーキンググループを設置するなど、協議会活動の一層の活性化を図る。

また、交流会(講演)の開催やICTに関する相談窓口の設置等を通じて、ユーザー系会員の拡大を図る。

5 LGWAN-ASP事業

電子自治体実現の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続設備をe-PORTセンターに整備し、自治体向けITサービス事業者の使用に供する。

II ICTの地域課題への適用

北九州ITオープンラボにおいては、AIMビルに集積するICT研究開発機関などとの連携の下、ネットワークに関する研究開発を進めてきた。また、eラーニングによる学習効果の向上やコンテンツ制作・管理の効率化を図ることを目的に、学習管理システム(Learning Management System)の検証や、Webアニメーションの活用に取り組んできた。

このようなICTを、現実社会における課題解決のための実用的な技術として普及させ、事業化するためには、課題に直面している当事者との共同による実証実験やICT導入のための環境作り、すなわち「ICTの地域課題への適用」という視点での取り組みが重要となる。

平成21年度も引き続き IT オープンラボを運営し、これまで研究を重ねてきた看護 eラーニングシステムを本稼働に移すなど、具体的な地域課題解決のための ICT プロジェクトを加速する。

1 FNET(福岡看護eラーニング研究会)事業

医療の高度化・多様化が進む中、看護師は地域医療を支える重要な役割を担っているが、学校で習得した知識と医療現場で必要とされる知識とのギャップが大きく、また、業種柄、一堂に会した研修・教育が困難であるため、結果として離職率が高まり、地域医療現場の大きな課題となっている。

こうした課題の解決策として、近年注目を浴びている eラーニングは効果が高いと思われるものの、導入に伴う労力やコストが多大であることもあって、中小の病院では導入に踏み切れない傾向にある。

そのためヒューマンメディア財団では、先進的に eラーニングに取り組み、ノウハウを有する県内の病院や大学等を中心に FNET(福岡看護 eラーニング研究会) を立ち上げ、地域の医療機関が共同で利用できる安価で使い勝手の良い eラーニングシステムとコンテンツの開発・運営を目指し活動を行ってきた。

平成21年度は、これまでの活動成果を基に、このシステムの本稼働に向けて取り組む。

eラーニングサービスの開始に当たっては、システム開発、コンテンツ制作、研究会の運営等すべての業務を地元企業と共同して行う。地域課題の解決に向けた“made in 北九州”のアプリケーションを北九州 e-PORT から発信し、全国展開を目指す。

2 商店街活性化プロジェクトの推進

多くの商店街では、空き店舗の増加や販売額の減少等、様々な課題を抱えている。こうした課題の解決には ICT の活用が有効であるため、これまで、屋外で自由に利用できる無線 LAN と RFID タグを活用した市街地における人流計測システムや、センサーを活用した販促情報のリアルタイム発信等のアプリケーションについて、市街地での実証実験を行ってきた。

平成21年度は、こうした取り組みの成果や商店街との連携実績を踏まえ、商店街関係者との勉強会を通じて、商店街に役立つ実用的なアプリケーション等を検

討、開発する。

また、中心市街地におけるICTを活用した先進的なサービスモデル(都市型ビジネス)についても、検討を進める。

事業の推進にあたっては、文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の拠点校に採択されている九州工業大学等とも連携を図り、これからのICT産業を支える人材の育成にも取り組む。

3 福祉分野におけるICT利活用の検討

少子高齢化が急速に進展する現在、地域には介護現場における人材不足など、様々な課題が山積している。こうした地域の現状は、情報の共有や業務効率化に威力を発揮するICTの活用により大きく改善すると期待される。

そこで、福祉の現場における業務効率化や利用者サービスの向上等を実現するため、関係者との勉強会等を通じて現場におけるニーズを的確に把握し、業務を支援する製品やシステムの開発について検討する。

4 グリーンITの推進

モデル地域を設定し、街区全体のエネルギー消費量、CO²排出量の「見える化」を図ることにより、改善方策を提示するグリーンIT推進事業に取り組む。

行政や企業、住民の参画による地域全体の取り組みとして、ICTを活用したエネルギー消費、CO²排出量などのデータ収集・分析、改善策の提示などを行い、低炭素社会の実現を目指す。

Ⅲ 情報産業の高度人材育成と新分野への進出支援

地域の情報サービス産業が競争力を高め新分野への進出を果たすためには、当該分野に関する専門的スキルを有する人材や、企業の中核を担う高度なマネジメント能力を備えたリーダーの育成・活用が不可欠である。また、創作意欲にあふれた新しい才能を持つクリエイターを発掘し、育成することも重要である。

さらに、販路の開拓や施設機材の確保、資金調達など新たな経営課題の解決が求められる中、情報産業が今後も成長を続けるためには「高度人材育成と新分野への進出支援」という視点から、地域企業の総合的な競争力強化を図る必要がある。

平成21年度は、組込みセミナーをはじめとする人材育成プログラムの充実・高度化を図る。また、国の助成制度の活用、産学連携研究開発への参加による技術力の向上や事業機会の創出、機材・インキュベート施設の提供、等を通じて地域企業の新分野への進出を支援する。

1 情報産業の高度人材育成

(1) 組込みセミナーの開催

今後、ソフトウェア開発において、組込みソフトウェアは需要の拡大が見込まれている分野であることから、北九州地域の情報サービス企業が組込みソフトウェアに進出するための支援を行う。

具体的には、ビジネス系アプリケーション開発から組込みソフトウェア開発へ、ソフトウェア技術者の転換がスムーズに行えるよう、約1月間の「組込みセミナー」を開催するとともに、これに先進企業でのOJTを組み合わせた実践的研修プログラムを実施する。

なお、「組込みセミナー」では上級者の監督の下で開発作業ができる「組込み技術者資格 (ETECクラス2)」の取得を目指す。

(2) IT大学校等の開催

北九州市が主催する「IT大学校」のテーマ及びカリキュラムを策定するため、北九州地域の情報サービス産業において、現在及び将来の事業展開から必要とされているICT人材のスキルについて、ヒアリングを含めたニーズ調査を行う。また、この調査結果にもとづいて研修計画を立案し、国等の人材育成補助スキームの活用を検討するとともに、研修の評価を行い、継続的に人材育成事業にフィードバックする。

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を目的として、北九州デジタルクリエイターコンテストを引き続き開催する。

4回目の開催にあたっては、進化の著しいメディアコンテンツ制作のワークショップ等を開催することにより、メディアコンテンツ制作の教育の場の提供とコンテストの質の向上を図る。

また、このコンテストの大きな特色である「一流のクリエイターによる公開審査」、「大賞受賞作品の実際の広告媒体への活用」という方針を引き続き前面に

掲げ、応募者のインセンティブを高める。さらに、市内の観光資源等を募集テーマとして設定することにより、ビズターズインダストリーの振興にも貢献する。

(4) 地域プロデューサー養成講座

地域の特徴的な技術、人材、農林水産物、観光資源等の「地域資源」を活用して新商品・新サービスの開発等に取り組む「地域プロデューサー」を養成する。

メディア道場の施設・機材を活用しながら、受講者とコーディネイター・講師が共同して作り上げていくプロジェクト形式の講座を実施する。

2 新分野への進出支援

様々な分野の課題解決を図るICT活用アプリケーションについて検討を進める。具体的には、企業・団体等の関係者からなる研究会を発足させ、事業化可能性等について検討するとともに、国等のモデル事業や助成制度の活用によるビジネス化の加速や、AIMビルのエムサイトの機材、施設提供による事業化支援を行う。

(1) 肝機能障害患者向け情報提供

国内には200万人を超えるC型肝炎患者がいると言われているが、近年、C型肝炎や脂肪性肝炎の患者に対して食事療法により症状の進行を防ぐ方法が発見され、その急速な普及が求められている。そこで、大学研究機関、農産物生産者グループ、事業化を目指す企業グループ等からなる研究会を組織し、ICTを使って地域の患者に向けて食事療法のガイドやレシピなどを提供する事業の検討を進める。

(2) 障害者外出支援

車椅子に対するバリアフリー化は年々進んできてはいるものの、実際には段差のために車椅子が通れなかったり、トイレの幅が狭くて利用できなかったりといったケースも多く、障害者の外出意欲を妨げる現実的な問題が山積している。そこで、地域の大学研究機関(九州工業大学、九州産業大学)、ICT関連企業等からなる研究会を組織し、障害者が健常者と同じように外出できるよう、あらかじめ移動経路に関する情報をICTを使って提供する事業の検討を進める。当面、北九州市内の市街地で実証実験を行うことを目指す。

(3) 地域企業サポートコンテンツ制作

販路拡大に向けての訴求力あるプレゼンテーションツールの開発、社員や学

生のための効果的な教育手法の導入など、地域の企業や大学が抱える身近な課題に対し、映像コンテンツ等のICTを活用して解決を図っていくプロジェクトを検討、実施する。

具体的には、安価な経費で制作可能で、Webや携帯電話など活用範囲が広いFLASHなどを利用し、様々な分野において活用できるコンテンツの制作を目指し、通常目で見ることのできない機械内部の状態のアニメーション化や、実写とアニメーションを組み合わせたeラーニングコンテンツ等、分かりやすく効率的なコンテンツの制作に主眼を置く。

プロジェクトの推進にあたっては、地元企業・クリエイターと共同でコンテンツの制作を行い、コンテンツの地産地消による地元産業の振興を図る。

(4) その他新分野への進出に関する調査研究

今後普及が見込まれる車載汎用コンピュータ(CarPC)について、九州工業大学をはじめとする研究機関及び北九州地域の情報サービス企業からなる研究会を運営する。また、物流、農業等様々な分野におけるICTの活用についても検討・検証を行う。

(5) エムサイト運営事業

ア メディア道場の運営

デジタルコンテンツの需要が増す中、地域の映像系・コンテンツ系企業は中小・零細・個人企業が多いという現状に鑑み、これらの地域企業に対し、AIM7階で展開する編集室・音楽スタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で引き続き貸し出すことにより、地域のコンテンツ産業に対する支援を行う。

イ メディアインキュベートの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助・テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行う。

このような支援に加え、企業が行う新規事業に対し、ノウハウなどの技術的支援を行うとともに、財団が行うプロジェクトを共同で推進するなど、これまで以上に連携を強め、ベンチャー企業の育成及び地元企業のビジネス支援を行う。

IV その他

1 広報活動

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業等に対して情報発信を行う。また、財団ホームページについて、今後とも効果的で効率的な運用に努め、各種研修の案内などタイムリーな情報提供を行う。

2 関係団体との連携と交流協力

(1) KIP(北九州情報サービス産業振興協会)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業の振興を目的として交流事業、人材育成、調査研究の支援を行う。

また、設立20周年を迎えるKIPと共同し、地域企業の新分野への進出のための人材育成や研究活動を強化する。

ア 講演会の開催

平成21年度は、KIP設立20周年事業として人材育成をテーマとした講演会を開催(KIPとの共催)するとともに、その活動状況を広く内外に広報し、会員の拡大、事業の充実を図る。

イ 情報サービス産業調査

会員企業を対象として、サービス産業の売り上げ、雇用状況、主な事業領域等のデータを収集・分析して北九州の情報サービス産業の実態を把握し、KIPの活動方針検討のための基礎資料として活用する。

(2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題へのICTの適用を効果的に推進していくためには、最新の技術動向の把握や、産学官の連携が不可欠である。このため、QBP(九州インターネットプロジェクト)やKIAI(九州情報通信連携推進協議会)等、ICT関連団体との連携を引き続き行っていく。

QBPでは先端的なICTの動向を紹介するワークショップや技術交流会等を開催し、KIAIでは広域ネットワークの活用に関する調査研究の他、ICT利活用の様々な事例を紹介するシンポジウムの開催、また、情報化における地域特有の課題解決を議論する地域情報化研究会等を実施する。

(3) 東田メディアパークICT技術者交流会

東田地区に集積するICT関連企業を中心とする就業者を対象に、幅広い分野の様々な技術に触れるとともに、人的交流や情報交換の促進を図るため、「東田メディアパークICT技術者交流会」(講演会及び交流会)を開催する。

3 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービス等)を行う。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成21年3月1日現在)

- 入居企業・・・9社(入居率94.6%)

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ
6階	セイコーエプソン
5階	
4階	
3階	タカダイホメックス、ワンビシアーカイブズ、ソフトサービス、九州テン、データキューブ、ビズ・コレジオ
2階	セイコーエプソン、アイティーエム
1階	(ヒューマンメディア財団)

- 就業者数・・・約200名